



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月8日

上場会社名 東亜道路工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1882 URL <https://www.toadoro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森下 協一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 戸倉 克夫

TEL 03-3405-1812

四半期報告書提出予定日 2023年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	50,824	1.0	629		796	879.1	487	
2023年3月期第2四半期	50,324	9.2	52		81	91.8	14	97.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 810百万円 (586.1%) 2023年3月期第2四半期 118百万円 (80.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	51.20	
2023年3月期第2四半期	1.51	

当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	84,000		52,777			61.2
2023年3月期	87,184		52,711			58.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 51,434百万円 2023年3月期 51,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				180.00	180.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				210.00	210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため2023年3月期の期末配当180円は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	1.1	6,000	26.7	6,200	25.1	4,000	26.6	420.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	10,440,046 株	2023年3月期	10,440,046 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	901,907 株	2023年3月期	935,816 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	9,521,372 株	2023年3月期2Q	9,444,370 株

当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	14
生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ国内における行動制限が解除され経済活動が正常化に向かうなか、緩やかな回復傾向が続きました。一方で、円安の進行やウクライナ情勢の長期化、エネルギー・資源コストの高騰などによる国内物価の上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間設備投資も企業収益の改善に伴い回復傾向がみられるものの、受注競争の激化に加え、建設資材価格や人件費の上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は66,152百万円（前年同四半期連結累計期間比13.7%増加）となり、売上高は50,824百万円（前年同四半期連結累計期間比1.0%増加）となりました。

損益につきましては、営業利益は629百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失52百万円）、経常利益は796百万円（前年同四半期連結累計期間、経常利益81百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は487百万円（前年同四半期連結累計期間、親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建設事業

当第2四半期連結累計期間における受注高は44,442百万円（前年同四半期連結累計期間比25.9%増加）となりました。完成工事高は29,114百万円（前年同四半期連結累計期間比6.1%増加）となり、セグメント利益は370百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント損失63百万円）となりました。

②建設材料等の製造販売・環境事業等

当第2四半期連結累計期間における売上高は21,710百万円（前年同四半期連結累計期間比5.2%減少）、セグメント利益は1,424百万円（前年同四半期連結累計期間比39.2%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、84,000百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,183百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が13,094百万円減少し、現金預金が6,448百万円、未成工事支出金が1,653百万円増加したこと等によります。

負債合計は、31,222百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,250百万円の減少となりました。主な要因は、電子記録債務が2,353百万円、短期借入金が1,724百万円、未払法人税等が568百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、52,777百万円となり、前連結会計年度末と比較して66百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益487百万円の計上、株主配当金855百万円の支払いにより利益剰余金が367百万円減少し、その他有価証券差額金が337百万円、自己株式の処分に伴い資本剰余金が158百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、アスファルト等の原材料価格の動向が不透明ではありますが、建設事業において工事受注高および工事出来高は順調に推移しており、建設事業、建設材料等の製造販売・環境事業等ともに第3四半期以降においても順調な進捗が見込めるため、現時点におきましては、2023年5月12日に発表いたしました業績予想の内容に変更はございません。今後の業績推移に応じて修正が必要になった場合は適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,004	16,453
受取手形・完成工事未収入金等	39,473	26,379
電子記録債権	2,430	2,625
未成工事支出金	1,842	3,495
商品及び製品	972	1,147
仕掛品	350	352
材料貯蔵品	1,493	1,705
その他	2,926	3,151
貸倒引当金	△69	△79
流動資産合計	59,427	55,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,456	13,841
機械装置及び運搬具	27,510	28,024
土地	12,375	12,376
リース資産	1,061	1,153
建設仮勘定	143	110
その他	2,563	2,606
減価償却累計額	△35,770	△36,415
有形固定資産合計	21,339	21,697
無形固定資産		
投資その他の資産	346	312
投資有価証券	4,528	5,026
長期貸付金	280	327
退職給付に係る資産	854	867
繰延税金資産	273	373
その他	301	332
貸倒引当金	△165	△168
投資その他の資産合計	6,071	6,758
固定資産合計	27,757	28,768
資産合計	87,184	84,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,517	18,351
電子記録債務	6,265	3,911
短期借入金	2,036	312
未払法人税等	1,097	528
未成工事受入金	1,399	2,044
完成工事補償引当金	27	28
工事損失引当金	190	227
その他	3,927	2,793
流動負債合計	31,460	28,197
固定負債		
長期借入金	150	50
繰延税金負債	745	842
再評価に係る繰延税金負債	1,044	1,044
退職給付に係る負債	449	441
資産除去債務	54	54
その他	569	592
固定負債合計	3,012	3,025
負債合計	34,472	31,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	7,105	7,263
利益剰余金	35,722	35,354
自己株式	△1,724	△1,741
株主資本合計	48,688	48,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,805	2,143
土地再評価差額金	652	652
退職給付に係る調整累計額	198	177
その他の包括利益累計額合計	2,656	2,973
非支配株主持分	1,366	1,343
純資産合計	52,711	52,777
負債純資産合計	87,184	84,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	50,324	50,824
売上原価	46,621	46,063
売上総利益	3,702	4,760
販売費及び一般管理費	3,754	4,130
営業利益又は営業損失(△)	△52	629
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	129	123
貸倒引当金戻入額	3	3
その他	52	55
営業外収益合計	187	184
営業外費用		
支払利息	16	8
金融手数料	17	1
支払手数料	8	-
その他	11	6
営業外費用合計	53	17
経常利益	81	796
特別利益		
固定資産売却益	31	19
特別利益合計	31	19
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	40	24
その他	0	-
特別損失合計	40	24
税金等調整前四半期純利益	71	791
法人税等	26	298
四半期純利益	45	493
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	14	487

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	45	493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	337
退職給付に係る調整額	△19	△20
その他の包括利益合計	72	317
四半期包括利益	118	810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86	804
非支配株主に係る四半期包括利益	31	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71	791
減価償却費	970	1,019
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	12
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	74	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	5
有形固定資産除却損	40	24
受取利息及び受取配当金	△131	△125
支払利息	16	8
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△31	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	10,370	12,899
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,958	△1,653
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△166	△387
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,480	△275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△723	△1,108
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	606	645
その他	△549	△202
小計	6,012	11,668
利息及び配当金の受取額	131	125
利息の支払額	△16	△9
法人税等の支払額	△861	△961
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,265	10,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△985	△1,481
有形固定資産の売却による収入	41	34
無形固定資産の取得による支出	△53	△31
投資有価証券の取得による支出	△215	△5
貸付けによる支出	△21	△50
貸付金の回収による収入	3	103
その他	0	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,231	△1,486

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△1,388
長期借入金の返済による支出	△604	△436
自己株式の売却による収入	160	-
自己株式の取得による支出	△281	△123
配当金の支払額	△857	△855
非支配株主への配当金の支払額	△19	△29
その他	△27	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,929	△2,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,104	6,448
現金及び現金同等物の期首残高	11,649	10,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,754	16,453

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月29日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間末までに累計23,800株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が121百万円増加いたしました。また、2023年7月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として15,319株の自己株式の処分、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして42,920株の自己株式の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が158百万円増加し、自己株式が106百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金7,263百万円、自己株式1,741百万円となっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた41,904百万円は、「受取手形・完成工事未収入金等」39,473百万円、「電子記録債権」2,430百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	27,428	22,895	50,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	469	486
計	27,446	23,364	50,810
セグメント利益又は損失(△)	△63	1,022	958

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	958
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	△1,024
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△52

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	29,114	21,710	50,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	332	336
計	29,118	22,042	51,161
セグメント利益	370	1,424	1,795

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,795
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	△1,175
四半期連結損益計算書の営業利益	629

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2023年11月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行います。

1 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2024年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	10,440,046株
② 今回の分割により増加する株式数	41,760,184株
③ 株式分割後の発行済株式総数	52,200,230株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	191,042,000株

(3) 日程

① 基準日公告日	2024年3月15日
② 基準日	2024年3月31日
③ 効力発生日	2024年4月1日

3 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所となります。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 3,820万8千4百株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億9,104万2千株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2024年4月1日

4 譲渡制限付株式報酬制度における付与株式総数(年間)の調整

今回の株式分割に伴い、対象取締役に対し譲渡制限付株式として新たに発行又は処分する普通株式の総数(年間)を2024年4月1日から次のとおり調整いたします。

新たに発行又は処分する普通株式の総数(年間)	
調整前	調整後
20,000株以内	100,000株以内

(参考) 譲渡制限付株式報酬制度の内容については以下の開示文書を参照してください。

2020年5月26日開示「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」

2022年5月13日開示「譲渡制限付株式報酬制度の改定に関するお知らせ」

2023年1月16日開示「株式分割および定款の一部変更に関するお知らせ」

5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	30銭	10円24銭

6 その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当金について

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を2024年3月31日とする2024年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式が対象となります。

(自己株式の消却)

当社は、会社法第178条の規定に基づく自己株式消却に係る事項について、2023年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却について以下のとおり決定いたしました。

1 自己株式の消却を行う理由

株主還元および資本効率の向上を図ることを目的としております。

2 自己株式の消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	参考1. による取得する自己株式の全数
(3) 消却予定日	未定

(注) 自己株式の取得が完了し、消却予定日が決定した時点で改めてお知らせいたします。

但し、自己株式の取得が参考1. (4)の取得予定期間よりも早期に完了した場合の消却予定日についても本日開示の「株式分割および定款の一部変更に関するお知らせ」の株式分割の完了後とします。

《参考》

1 自己株式の取得に関する決議内容 (2023年6月29日開催取締役会)

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	250,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.63%)
(3) 株式の取得価額の総額	10億円 (上限)
(4) 株式の取得期間	2023年8月25日から2024年5月31日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

2 2023年10月31日時点の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	9,515,599株
自己株式	924,447株

3. その他

生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	19,878	64.6	17,286	59.5
		土木工事	10,870	35.4	11,772	40.5
		計	30,748	100.0	29,059	100.0
	製造販売・環境事業等		-	-	-	-
	合 計		30,748	100.0	29,059	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	28,170	48.4	33,431	50.5
		土木工事	7,126	12.3	11,011	16.7
		計	35,297	60.7	44,442	67.2
	製造販売・環境事業等		22,895	39.3	21,710	32.8
	合 計		58,192	100.0	66,152	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	22,787	45.3	22,707	44.7
		土木工事	4,641	9.2	6,406	12.6
		計	27,428	54.5	29,114	57.3
	製造販売・環境事業等		22,895	45.5	21,710	42.7
	合 計		50,324	100.0	50,824	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	25,261	65.4	28,009	63.1
		土木工事	13,355	34.6	16,377	36.9
		計	38,617	100.0	44,387	100.0
	製造販売・環境事業等		-	-	-	-
	合 計		38,617	100.0	44,387	100.0